

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)												
						財政健全化等	×	歳入総額	25,431,106			30,687,331	実質収支比率			5.4	4.5										
市町村名	志摩市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	24,494,104	29,911,556	経常収支比率	93.8	89.2														
						首都	×	歳入歳出差引	937,002	775,775	(※1)	(100.5)	(93.6)														
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	36,495	26,410	標準財政規模	16,768,360	16,631,984														
						中部	○	実質収支	900,507	749,365	財政力指数	0.43	0.44														
人口	22年国調(人)		54,694		産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	151,142	90,893	公債費負担比率	19.2	16.9														
	17年国調(人)		58,225			山振	×	積立金	942,556	796,845	健全化判断比率																
	増減率(%)		-6.1			低開発	×	繰上償還金	-	5,625	実質赤字比率	-	-														
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		53,969		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	180,354	131,008	連結実質赤字比率	-	-												
	うち日本人(人)		53,711			第1次	2,489	3,426	指数表選定	○	実質単年度収支	913,344	762,355	実質公債費比率	9.8	10.6											
	26.01.01(人)		54,908				10.2	12.1				将来負担比率	64.9	72.8													
	うち日本人(人)		54,640			第2次	4,838	6,447	基準財政収入額	5,142,326	4,988,304	資金不足比率(※4)															
	増減率(%)		-1.7				19.8	22.8																			
	うち日本人(%)		-1.7			第3次	17,150	18,273	基準財政需要額	11,957,165	11,510,844																
				70.1	64.7																						
面積(km ²)	178.94																										
人口密度(人/km ²)	306																										
世帯数(世帯)	20,553																										
職員の状況																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,762,089	34,449,743	うち公的資金	14,980,728	15,167,396													
	市区町村長	1	7,200		一般職員	518	1,643,614	3,173	債務負担行為額(支出予定額)	781,346	989,477																
	副市区町村長	1	6,650		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																
	教育長	1	5,700		うち技能労務職員	83	237,380	2,860	土地開発基金現在高	892,592	892,592																
	議会議長	1	4,700		教育公務員	38	123,545	3,251	積立金現在高	4,060,843	3,298,641																
	議会副議長	1	3,990		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	901,267	1,202,973																
	議会議員	18	3,700		合計	556	1,767,159	3,178	減債基金	4,066,023	4,130,538																
						ラスパイレス指数			97.1	その他特定目的基金																	
	一般会計等の一覧																										
	項番	会計名	事業会計の一覧				項番	会計名	公営企業(法適)の一覧				項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	志摩広域消防組合	(10)	志摩広域行政組合(一般会計)	(11)	志摩広域行政組合(才庭寮特別会計)	(12)	志摩広域行政組合(ともやま苑特別会計)	(13)	志摩広域行政組合(福祉センター特別会計)	(14)	三重県市町総合事務組合(一般会計)	(15)	三重県市町総合事務組合(退職手当特別会計)	(16)	三重県市町総合事務組合(デジタル地図特別会計)	(17)	三重県市町総合事務組合(共同研修特別会計)	(18)	三重県市町総合事務組合(物品特別会計)

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,797,819	22.8	5,797,819	36.7	普通税	5,654,138	97.5	-
地方譲与税	170,119	0.7	170,119	1.1	法定普通税	5,654,138	97.5	-
利子割交付金	11,744	0.0	11,744	0.1	市町村民税	2,082,900	35.9	-
配当割交付金	40,996	0.2	40,996	0.3	個人均等割	91,562	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	23,431	0.1	23,431	0.1	所得割	1,731,299	29.9	-
地方消費税交付金	587,136	2.3	587,136	3.7	法人均等割	131,179	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	62,460	0.2	62,460	0.4	法人税割	128,860	2.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,005,522	51.8	-
自動車取得税交付金	26,439	0.1	26,439	0.2	うち純固定資産税	3,004,600	51.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	148,635	2.6	-
地方特例交付金	16,512	0.1	16,512	0.1	市町村たばこ税	415,412	7.2	-
地方交付税	9,757,436	38.4	9,029,102	57.1	釧産税	-	-	-
普通交付税	9,029,102	35.5	9,029,102	57.1	特別土地保有税	1,669	0.0	-
特別交付税	728,331	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	143,681	2.5	-
(一般財源計)	16,494,092	64.9	15,765,758	99.7	法定目的税	143,681	2.5	-
交通安全対策特別交付金	4,284	0.0	4,284	0.0	入湯税	143,681	2.5	-
分担金・負担金	87,296	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	352,303	1.4	28,028	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	112,418	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,518,052	9.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,203,286	4.7	-	-	合計	5,797,819	100.0	-
財産収入	22,867	0.1	10,619	0.1				
寄附金	9,806	0.0	-	-				
繰入金	576,287	2.3	-	-				
繰越金	775,775	3.1	-	-				
諸収入	614,140	2.4	1,229	0.0				
地方債	2,660,500	10.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,121,200	4.4	-	-				
歳入合計	25,431,106	100.0	15,809,918	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	3,143,158	実質収支	431,617		
病院	499,646	再差引収支	-59,164		
下水道	345,380	加入世帯数(世帯)	10,327		
介護サービス	92,248	被保険者数(人)	17,556		
上水道	1,780	被保険者	保険料(料)収入額	85	
国民健康保険	473,974	1人当り		国庫支出金	93
その他	1,730,130		保険給付費	264	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	221,325	0.9	-	221,323	
総務費	3,472,449	14.2	17,885	3,090,379	
民生費	8,475,470	34.6	611,383	4,656,593	
衛生費	2,755,147	11.2	122,601	2,517,495	
労働費	23,646	0.1	-	178	
農林水産業費	368,603	1.5	39,980	306,595	
商工費	339,076	1.4	-	315,057	
土木費	1,150,938	4.7	459,327	725,556	
消防費	1,474,159	6.0	43,611	1,143,682	
教育費	2,477,154	10.1	635,929	1,698,679	
災害復旧費	3,456	0.0	-	1,678	
公債費	3,732,681	15.2	-	3,702,166	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	24,494,104	100.0	1,930,716	18,379,381	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,697,703	47.8	8,887,837	8,774,128	51.8
人件費	4,485,676	18.3	4,152,610	4,039,214	23.9
うち職員給	2,994,374	12.2	2,678,014	-	-
扶助費	3,479,346	14.2	1,033,061	1,032,748	6.1
公債費	3,732,681	15.2	3,702,166	3,702,166	21.9
元利償還金	3,732,251	15.2	3,701,736	3,701,736	21.9
内 うち元金	3,348,154	13.7	3,322,122	3,322,122	19.6
訳 うち利子	384,097	1.6	379,614	379,614	2.2
一時借入金利子	430	0.0	430	430	0.0
その他の経費	10,862,229	44.3	8,933,319	7,108,896	42.0
物件費	3,005,855	12.3	2,188,868	1,890,845	11.2
維持補修費	173,569	0.7	157,370	157,370	0.9
補助費等	4,100,887	16.7	3,413,530	3,077,619	18.2
うち一部事務組合負担金	2,643,133	10.8	2,227,533	2,194,400	13.0
繰出金	2,627,736	10.7	2,261,735	1,983,062	11.7
積立金	954,127	3.9	911,761	-	-
投資・出資金・貸付金	55	0.0	55	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,934,172	7.9	558,225	-	-
うち人件費	81,884	0.3	81,184	-	-
内 普通建設事業費	1,930,716	7.9	556,547	-	-
うち補助	412,227	1.7	76,822	-	-
うち単独	1,505,639	6.1	466,875	-	-
災害復旧事業費	3,456	0.0	1,678	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,494,104	100.0	18,379,381	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts and summary rows.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and summary rows.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various joint service organization accounts and summary rows.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include local public corporation and third sector accounts and summary rows.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for categories (元利償還金, 償還基金積立不足算定額, etc.), years (平成24年度, etc.), and ratios.

将来負担の状況

Table showing future burden status with columns for categories (将来負担額, 元利償還金, etc.), years (平成24年度, etc.), and ratios.

Table with columns: 健全化判断比率, 平成26年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

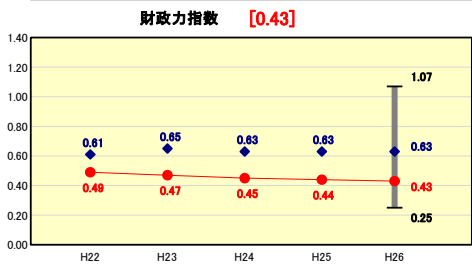
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	53,969	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	53,711	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	178.94	km ²	-	%
歳入総額	25,431,106	千円	9.8	%
歳出総額	24,494,104	千円	64.9	%
実質収支	900,507	千円		
標準財政規模	16,768,360	千円		
地方債現在高	33,762,089	千円		
実質赤字比率				
連結実質赤字比率				
実質公債費比率				
将来負担比率				
市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1			
(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

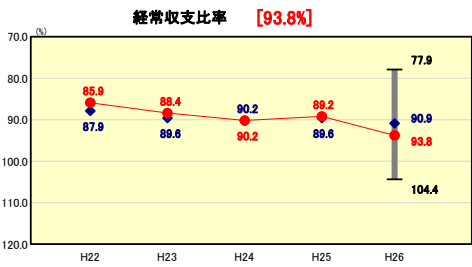
財政力



類似団体内順位 158/198 全国平均 0.49 三重県平均 0.59

財政力指数の分析欄
 産業構造上、税基盤が脆弱なことに加え、生産年齢人口の減少などにより低い水準で推移しており、類似団体及び全国市町村の平均を下回っている。定員管理の適正化、公債費の抑制など歳出の削減に努めるとともに、地方税の徴収強化等の取組みにより歳入を確保し、財政基盤の強化に努める。

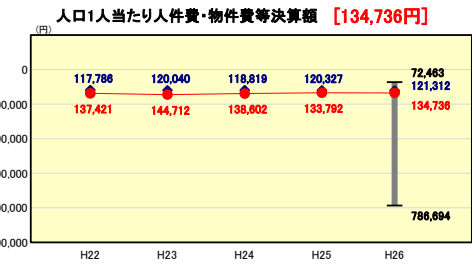
財政構造の弾力性



類似団体内順位 149/198 全国平均 91.3 三重県平均 90.7

経常収支比率の分析欄
 前年度と比較して4.6%増加し、類似団体平均を上回った。数値が悪化した要因としては歳入面では地方消費税交付金の増額により、経常一般財源収入額は増えたものの、歳入面で広域連合のごみ処理施設の稼働に伴う維持管理費負担金の増額に伴う補助費等の増や合併特例債の償還方法の見直しにより、据え置き期間をなくしたことによる償還元金の増額に伴う公債費の増があげられる。計画的に進めてきた施設の統廃合等に伴う合併特例債の借入により、当分の間は公債費の増加が見込まれるが、施設統廃合等による人件費、物件費の削減を図ることで全体的な歳出の増加を抑えていく。

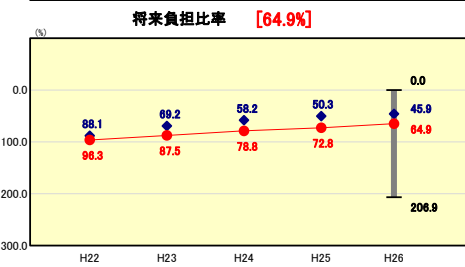
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 155/198 全国平均 119,984 三重県平均 121,925

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を上回っている。類似団体平均との差額については人件費が要因と考えられるが、幼保一体化施設整備や小中学校の統廃合により人件費及び物件費の削減に努めている。今後も施設の統廃合等により経常的な経費の抑制に引き続き努めるとともに、指定管理者制度の導入など民間でも実施可能な部分については委託を行うことで人件費の削減に努める。

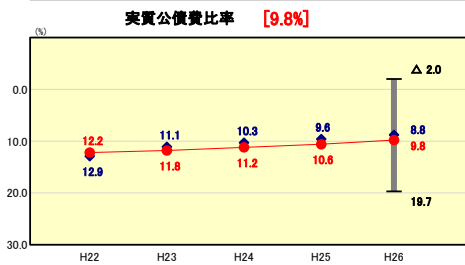
将来負担の状況



類似団体内順位 134/198 全国平均 45.8 三重県平均 30.4

将来負担比率の分析欄
 前年度と比較すると7.9%減少しているが、類似団体平均を19.0%上回っている。前年度からの減少については、地方債の現在高が減少し、財政調整基金の積立により充当可能基金が増加したことが要因と考えられる。類似団体平均を上回ったことについては、新市建設計画に基づき、合併特例債を活用して積極的に施設整備等を実施しているため、地方債残高が増加していることが要因と考えられる。今後も増加は見込まれるが、合併特例期間後は、起債発行の抑制に努めていく。

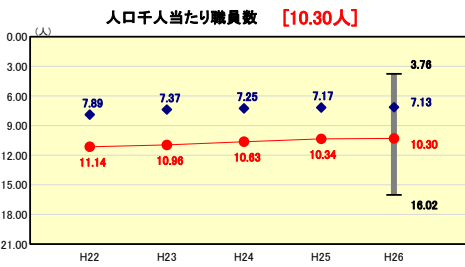
公債費負担の状況



類似団体内順位 116/198 全国平均 8.0 三重県平均 8.9

実質公債費比率の分析欄
 前年度と比較すると0.8%減少しているが、類似団体平均と比較すると1.0%上回っている。単年度数値については、元利償還金の額は増加したものの、交付税算入率の高い合併特例債が増加し、算入率の低い地方債が減少したことから実質的な公債費負担が減少したことが要因となり、前年度より0.4%減少している。新市建設計画に基づき、合併特例債を活用して施設整備等を実施してきたことから、今後は普通交付税の合併算定等の段階的削減も見据え起債発行額の抑制に努める。

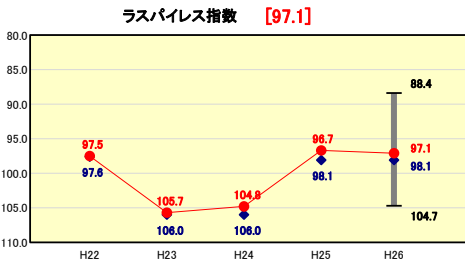
定員管理の状況



類似団体内順位 183/198 全国平均 8.96 三重県平均 7.69

人口千人当たり職員数の分析欄
 毎年改善傾向にあるものの、依然として類似団体及び全国平均を大きく上回っている。これまでも定員適正化計画に基づき計画的な職員数の削減を実施してきたが、今後は支所業務のあり方を含めた行政組織機構の見直しなど、定員適正化計画に基づき、さらなる職員数の削減を図っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 62/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレース指数の分析欄
 前年度と比較すると0.4ポイント上昇しているが類似団体及び全国市平均との比較においては1.5ポイント前後下回っている。今後も国の基準に準じて、給与制度及び給与水準の適正化に努める。

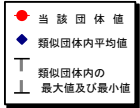
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

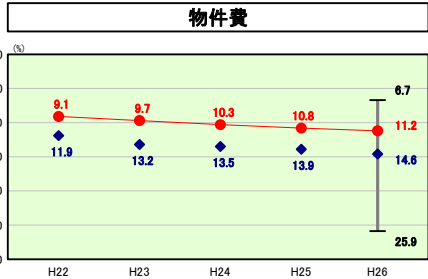
三重県志摩市

経常収支比率の分析

人口	53,969人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	53,711人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	178.94km ²		実質公債費比率	9.8%
歳入総額	25,431,106千円		将来負担比率	64.9%
歳出総額	24,494,104千円		市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1
実質収支	900,507千円		(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	16,768,360千円			

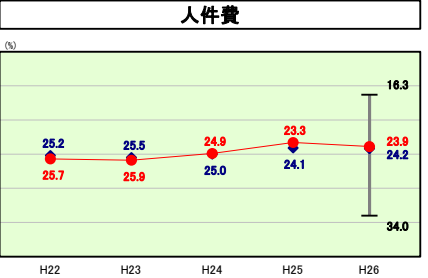


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



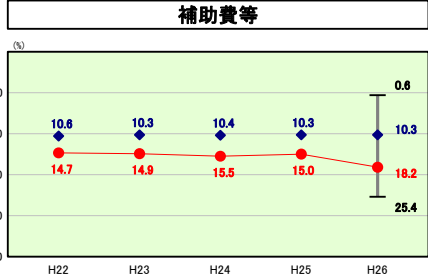
類似団体内順位 28/198 **全国平均** 14.3 **三重県平均** 16.3

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を3.0%以上下回るものの、年々上昇傾向となっている。また、類似団体平均と比較すると賃金が多いため、施設の統廃合など、行政改革努力により一層の経費削減を図る。



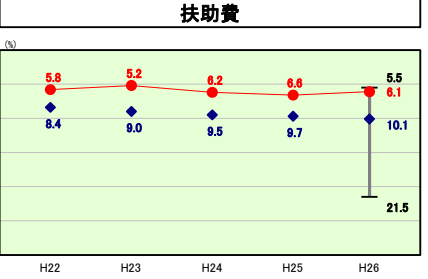
類似団体内順位 99/198 **全国平均** 23.8 **三重県平均** 24.5

人件費の分析欄
類似団体との比較において、人件費に係る経常収支比率は同程度となっている。しかしながら消防業務や屎処理業務など一部事務組合等で行っているため、一部事務組合の人件費分に充てる負担金や公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口一人当たり歳出決算額は類似団体平均を大きく上回っている。定員適正化計画に基づき職員削減を進めており、人件費は減少傾向にあるが、今後も計画に基づき、さらなる削減を進めていく。



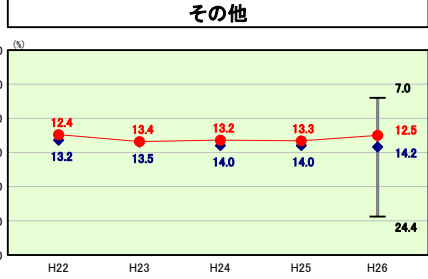
類似団体内順位 190/198 **全国平均** 10.1 **三重県平均** 11.4

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、消防組合や広域連合等を設置し多くの事務を共同処理しているためである。また、前年度と比較して3.2%上昇した理由としては、広域連合のごみ処理施設の稼働に伴う維持管理費負担金の増額によるものである。補助金等については、平成22年3月に補助金等交付基準を作成し、平成23年度の補助金から公益性・公平性等の判断基準により適正化を図っている。



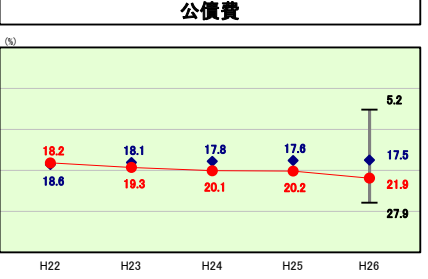
類似団体内順位 8/198 **全国平均** 11.7 **三重県平均** 8.6

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体より下回っている。類似団体との比較では4.0%下回るものの、決算額は年々増加傾向にあり、今後も増加していくことが予想される。



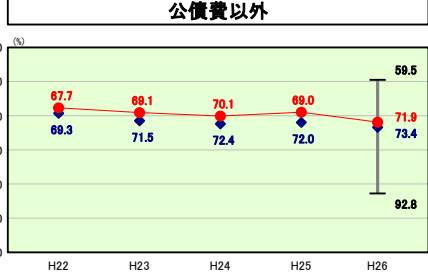
類似団体内順位 63/198 **全国平均** 13.2 **三重県平均** 13.0

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後施設の統廃合により維持補修費の抑制が見込まれるが、繰出金については、今後も国民健康保険収入の減少や介護給付費の伸びなどにより増加が予想されるため、保険税・保険料の適正な賦課徴収と給付適正化の取組を推進していく。



類似団体内順位 175/198 **全国平均** 18.2 **三重県平均** 16.9

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、平成23年度以降類似団体平均を上回り、対前年度で1.7%上昇している。また公債費に準ずる費用も含めた人口1人当たり決算額についても類似団体平均を上回っている。新市建設計画に基づき、合併特例債を活用して施設整備等を実施したことに加え、合併特例債の償還方法の見直しにより、据え置き期間をなくしたことによる償還元金の増が要因となっている。今後も引き続き施設整備を予定していることから、増加傾向が続くと考えられる。合併特例期間終了後は、起債の発行を抑制し、将来的な公債費の軽減に努める。



類似団体内順位 76/198 **全国平均** 73.1 **三重県平均** 73.8

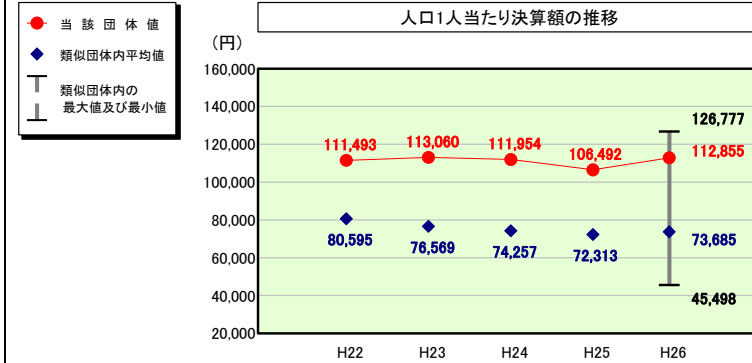
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、前年度と比較して2.9%の増加となっている。定員適正化や業務委託の推進による人件費の減少が物件費(賃金・委託料)の増加に直接つながらないよう、施設の統廃合など行政改革努力により一層の経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

三重県志摩市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



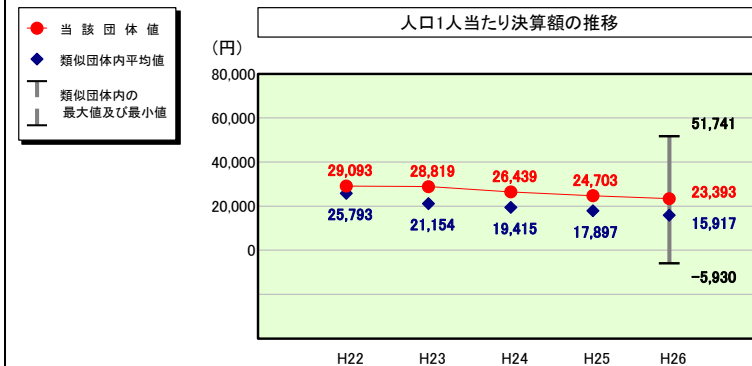
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,485,676	83,116	65,114	27.6
賃金(物件費)	576,406	10,680	4,538	135.3
一部事務組合負担金(補助費等)	956,969	17,732	5,513	221.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	283,734	5,257	953	451.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	181,414	3,361	2,887	16.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	81,884	1,517	1,642	▲7.6
▲退職金	▲475,420	▲8,809	▲6,965	26.5
合計	6,090,663	112,855	73,685	53.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.30	7.13	3.17
ラスパイレス指数	97.1	98.1	▲1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

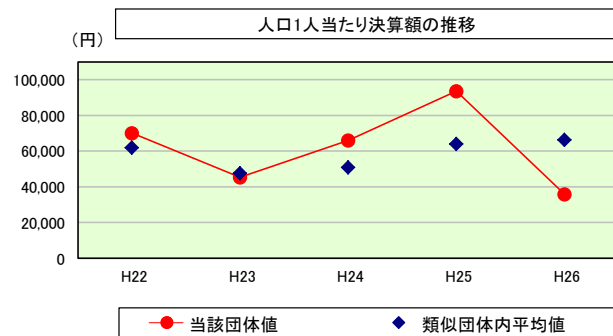


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,812,885	70,650	43,359	62.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	357,852	6,631	11,806	▲43.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	236,285	4,378	1,910	129.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	69,796	1,293	1,129	14.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲30,515	▲565	▲5,126	▲89.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,183,807	▲58,993	▲37,205	58.6
合計	1,262,496	23,393	15,917	47.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

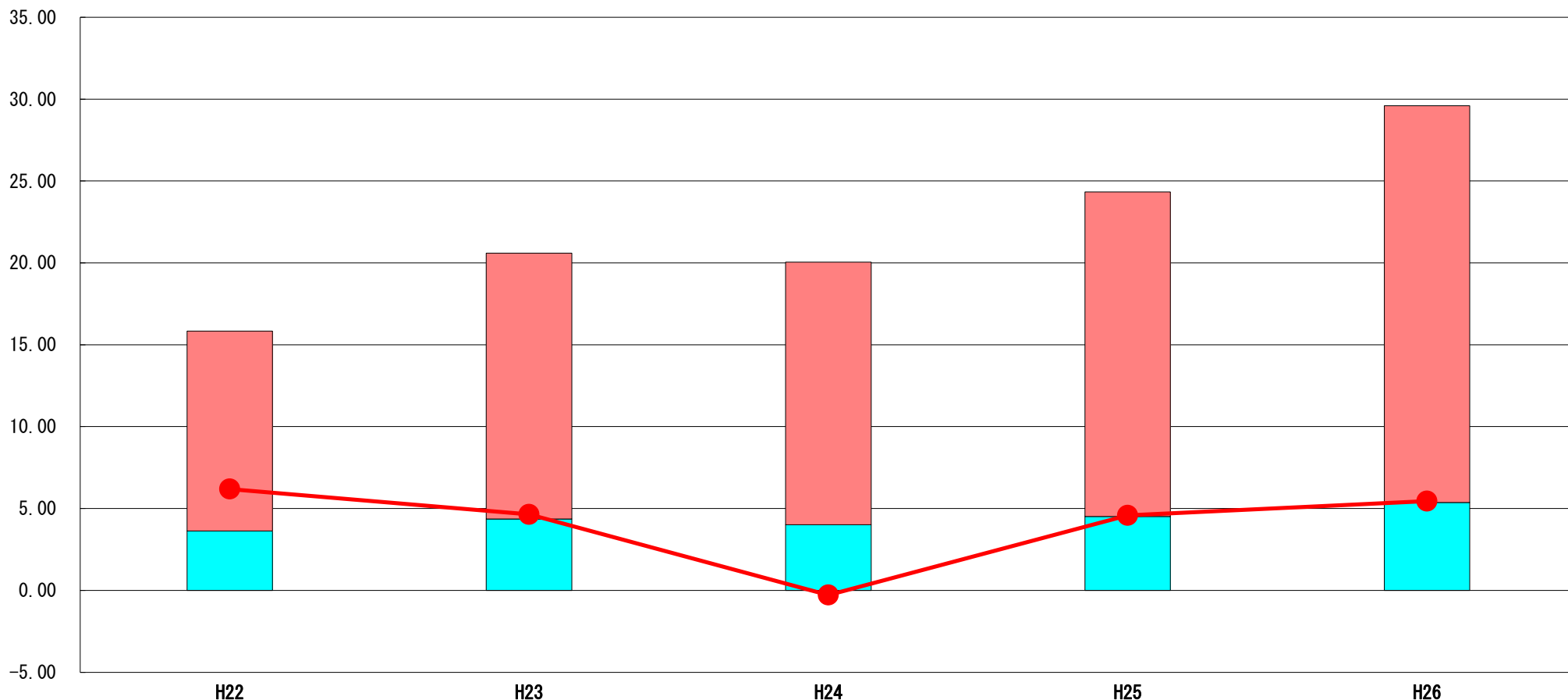
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	3,994,967	70,063	12.2	61,882	6.7	5.5
うち単独分	2,952,319	51,777	38.4	32,175	0.0	38.4
H23	2,545,426	45,273	▲35.4	47,569	▲23.1	▲12.3
うち単独分	1,674,074	29,775	▲42.5	26,255	▲18.4	▲24.1
H24	3,665,525	66,015	45.8	50,880	7.0	38.8
うち単独分	1,880,195	33,862	13.7	26,879	2.4	11.3
H25	5,137,608	93,568	41.7	63,956	25.7	16.0
うち単独分	3,122,032	56,859	67.9	29,239	8.8	59.1
H26	1,930,716	35,775	▲61.8	66,255	3.6	▲65.4
うち単独分	1,505,639	27,898	▲50.9	31,822	8.8	▲59.7
過去5年間平均	3,454,848	62,139	0.5	58,108	4.0	▲3.5
うち単独分	2,226,852	40,034	5.3	29,274	0.3	5.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

三重県志摩市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		12.21	16.24	16.04	19.83	24.22
 実質収支額		3.63	4.36	4.01	4.51	5.37
 実質単年度収支		6.19	4.64	▲ 0.29	4.58	5.45

分析欄

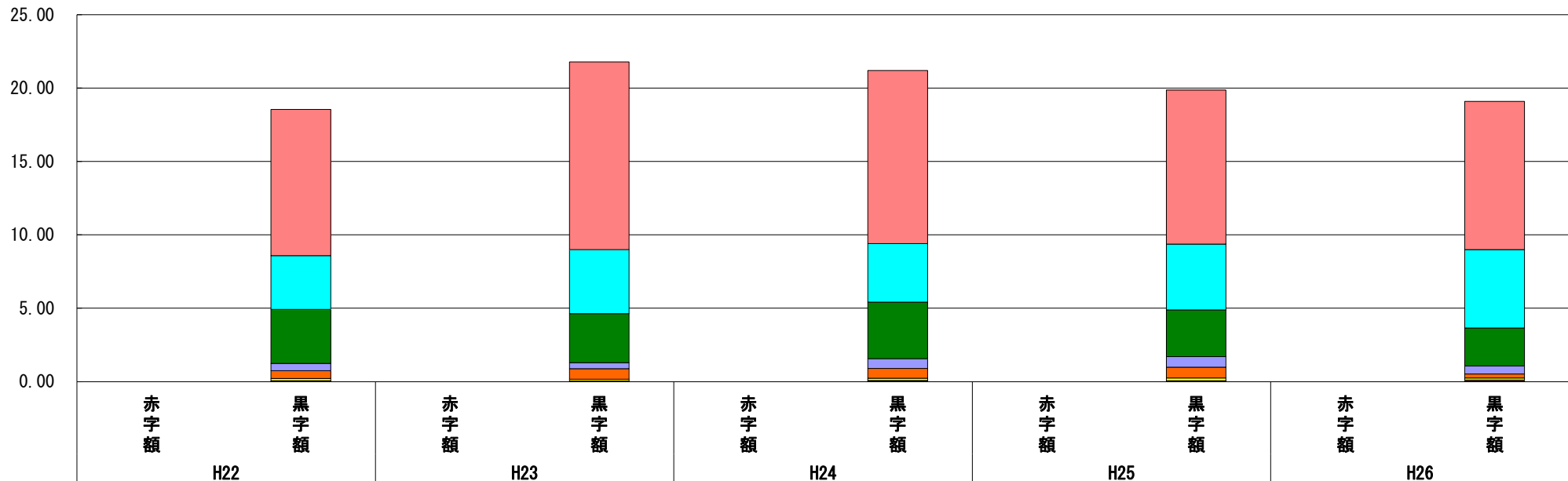
平成23年度まで実質単年度収支は黒字で推移し、平成24年度には赤字に転じたものの、平成25年度以降は再び黒字となった。平成26年度においては地方消費税交付金の増や、定員適正化計画に基づく人員削減のほか、当初予算において財政調整基金の取崩しは行わない旨の編成方針に基づき予算編成を行ったことにより、財政調整基金残高が増加している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

三重県志摩市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		9.96	12.80	11.79	10.50	10.10
一般会計		3.66	4.35	3.99	4.48	5.34
国民健康保険特別会計		3.67	3.34	3.86	3.19	2.57
介護保険特別会計		0.51	0.42	0.66	0.72	0.55
病院事業会計		0.53	0.72	0.67	0.73	0.28
下水道事業特別会計		0.14	0.11	0.15	0.19	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.05	0.06	0.05	0.10
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.01	0.00	0.02	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	-	-	-

分析欄

平成26年度においても全ての会計で赤字は発生していない。ただし病院事業会計については、構造的に多額の一般会計繰出金に依存しており、財政状況の厳しい中、今後これ以上の赤字補てんが困難になることは明らかである。また経営状況がさらに悪化した場合、再び赤字になる可能性があり、経営形態の見直しを含めた抜本的改革が必要となっている。

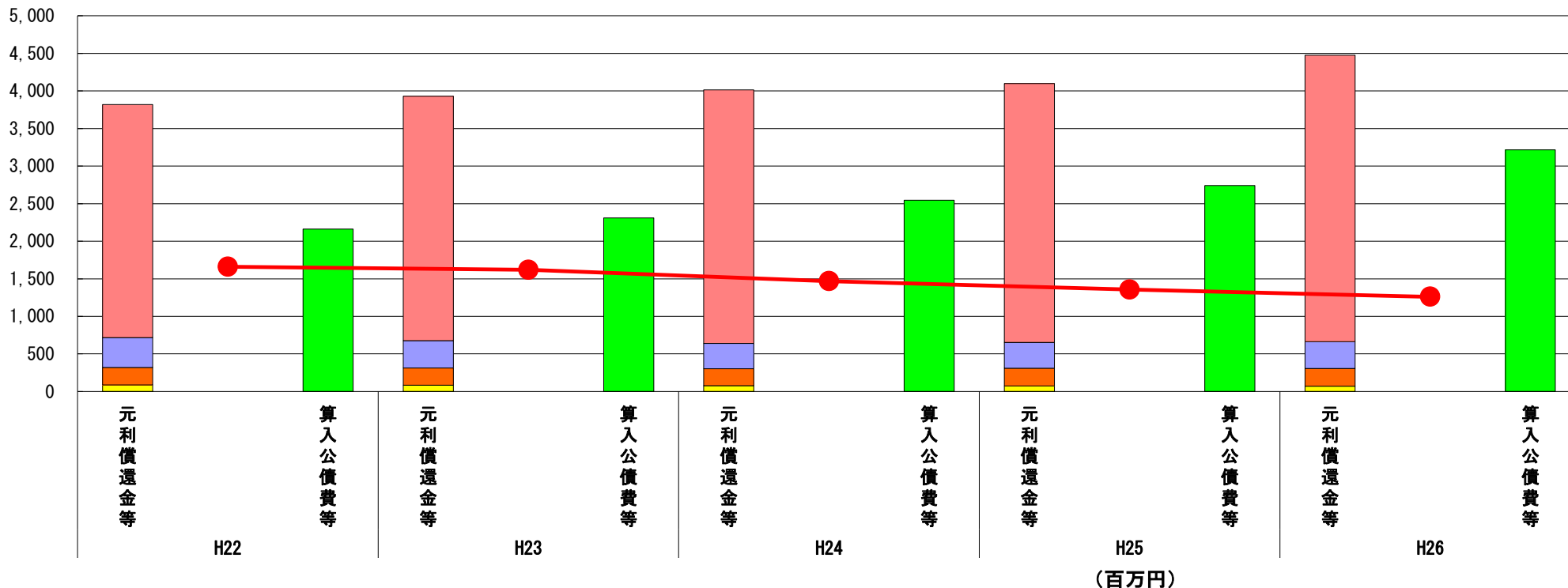
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

三重県志摩市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,102	3,254	3,374	3,445	3,813
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		397	364	336	344	358
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		235	229	226	235	236
	債務負担行為に基づく支出額		85	82	77	74	70
	一時借入金の利子		1	1	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,161	2,311	2,545	2,742	3,216
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,659	1,619	1,468	1,356	1,261

分析欄

計画的な施設の統廃合に伴う施設整備等については、合併特例債を活用して事業を実施しており、元利償還金等は増加傾向にあるが、過去に借り入れた地方債で基準財政需要額の算入率が低いものの償還が終わり、それに代わり算入率の高い合併特例債や臨時財政対策債の元利償還金が増えていることで算入公債費等も増加し、むしろ実質公債費比率の分子は減少する傾向にある。

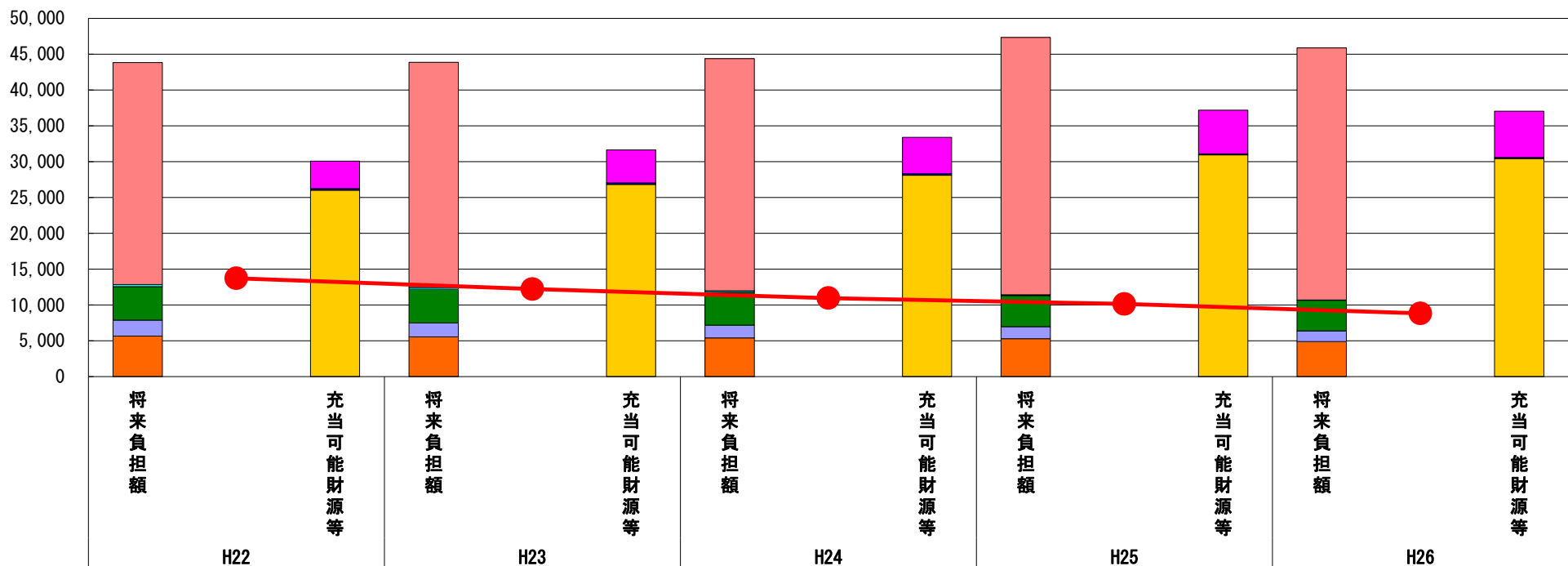
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

三重県志摩市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		30,957	31,434	32,399	35,883	35,145
	債務負担行為に基づく支出予定額		314	251	188	126	63
	公営企業債等繰入見込額		4,653	4,691	4,576	4,345	4,247
	組合等負担等見込額		2,234	1,962	1,793	1,663	1,499
	退職手当負担見込額		5,656	5,536	5,402	5,300	4,899
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,824	4,622	5,079	6,065	6,438
	充当可能特定歳入		226	221	204	170	153
	基準財政需要額算入見込額		26,029	26,813	28,108	30,938	30,439
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,734	12,218	10,966	10,144	8,822

分析欄

計画的な施設の統廃合に伴う施設整備等については、合併特例債を活用して事業を実施しており、将来負担額は平成25年度まで増加傾向であったが、統廃合に伴う施設整備等のピークが過ぎたため平成26年度は減少している。
 充当可能財源等のうち充当可能基金が年々増加しているのは、ここ数年は普通交付税の合併算定替の段階的縮減を見据え、当初予算において財政調整基金の取崩しは行わない旨の編成方針に基づき予算編成を行ったことから、財政調整基金残高が増加しているためである。
 その結果将来負担比率の分子については年々減少している。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。